

1 「愛知県環境学習等行動計画」の評価について

資料 1、資料 3 に基づき事務局から「環境学習等に関する取組状況調査」についての説明があった。

【千頭会長】

この協議会は知恵を出し合う場であるため、委員の皆様には多くの御意見をいただきたい。

「愛知県環境学習等行動計画（以下、行動計画という。）」の見直しに向けてアンケートを実施する。その内容としては、25 年度に実施した項目に加え、新たな視点で項目を追加していきたいとのことだが、アンケートを行うにあたりそれぞれの立場から重要だと考えることがあれば御指摘いただきたい。

【篠田委員】

NPO は団体ごとに得意な分野がある。また、NPO は団体だけで活動しているのではなく、事業者、学校、幼稚園などと協働して行っているので、どのような主体と協働・連携しているかが重要なポイントとなってくる。

それらをふまえてバランスよくアンケート対象とする NPO を拾わなければ結果に偏りが出る恐れがある。

【千頭会長】

学校では、アンケートの依頼があった場合、誰が回答するのか伺いたい。

【加藤委員】

学校にアンケートの依頼があった場合、四役（校長、教頭、教務主任、校務主任）が回答者を割り振ったり担当者などに聞いたりして回答を作成し、四役で回覧した後に提出する。

実態把握のためにアンケートがよく実施されるが、アンケート結

果が実態を反映できているとは限らない。また、アンケートの目的が明確でないとあまり意味が無いと考える。追加されるのは課題点として挙げられている項目だと思うので、追加項目に焦点を絞り、より詳細に調査することで解決策を見いだすことができるのではないか。

H25 年度に調査した内容について変化を見ることは必要なのか、何をねらいとしてアンケートをするのか、課題解決のために何が知りたいのかをはっきりさせないといけない。

【千頭会長】

今回実施するアンケートは、行動計画の進捗状況と現在の課題点を狙いとしていると思うが、アンケートを答える立場になった場合どのようなことに注意すべきか意見をいただきたい。

【大鹿委員】

前回アンケートの結果と環境学習の実情に差があると感じるが、アンケートの文面を見ると結果にも納得がいく。誰でも回答ができるような文面で書かれているため、甘めに捉えて回答しているのではないか。とはいえ、具体的に調査すると、今度は回答が難しくなるおそれがある。

学校で誰が回答するかにより結果が変わる。本大学にこのようなアンケートが来た場合、おそらく事務が各先生から意見聴取したものをとりまとめて回答していると思われる。しかし、そこで挙げってきたものが、本当に調査の意図を十分に汲みとったうえで回答されたもので、環境学習や環境活動の実態を反映できているのか疑問である。

そのため、数値の変動に意味があると判断できるような内容にしたほうが良い。

また、学校向けの調査については、回答者を明確にして依頼するのが良いのではないか。

【橋本委員】

企業の回答率が低かったことが気になる。

前回と同様のアンケートを行っても、結果にあまり変化はないのではないか。また、その結果から企業の立場としてどのように取り組んで行けば良いのかが把握できるのか、疑問を感じる。

【千頭会長】

これまでの意見から、調査の目的や狙いについて事務局に伺いたい。

【事務局】

H25 年度実施のアンケートは行動計画に書かれている「各主体に期待される取組」の実施状況の把握の為にいった。その結果、課題点を見いだすことができたことから、それを改善していくために重点取組項目をH26 年度から毎年度設定している。

次期行動計画の方向性として事務局で考えられるものを挙げているため、各主体として次期行動計画の方向性についての意見をいただきたい。

【千頭会長】

協働を進めるために、現状を把握すると共に、もう一歩進めるための課題を明らかにすることで、次の施策につなげていくことができると考えられる。

【荻原委員代理 愛知県教育委員会義務教育課 柵木課長】

資料1のアンケート内容案を見ると、学校向け設問の選択肢には協働先を探す方法がわからないという項目が、また市町村やNPO向けのアンケートには情報発信に関する項目がある。実際、市町村やNPOが環境学習に関する取組の情報を学校に届けているようで届いてない。

この設問を見てもう課題点は見えているため、情報を学校へ効

果的に届けていく方法について調査する必要がある。

新たに追加する設問としては、学校が求める環境教育が何なのかを確認し、NPO や行政がどのような支援ができるかという視点のものが良いのではないか。例えば、市町村や NPO の行っていることが、学習指導要領に沿ったものでないという意見があるのであれば、学校の要望を調査することでガイドラインにもつながるのではないか。

【岩崎委員】

実体験としてお話しすると、本校では庄内川付近で環境活動をしているが、それは地域の NPO が学校を訪問した際に、偶然マッチングが上手くいき活動が始まった。今ではこのことが学校教育のなかで大きな意味を持ってきた。

協働取組のきっかけ作りをどのようにするかということだが、人と人とのマッチングが上手くいかないと動かない。また、資金が必要となるため行政や民間の助成金などを利用し、主体的に行っていないと活動が続かない。学校として次につなげるために模索してきた。

アンケートは、目的に合わせて作ることができる。また、逆の目的に使おうと思えば使えてしまう。具体的な課題を解決するためにどのようなアンケートを作るか、それが本当にアンケートだけで良いのかということも含め、実態として困っていることの課題克服のための資料作りをアンケートでするのであれば、意味があると感じる。

【平井委員】

元理科教員として意見させていただく。

経年変化を見るということから、アンケートを実施する価値はあると感じる。しかし、学校の教科・領域の中に環境学習又は環境教育という時間は無いため、回答する教員のとらえ方により結果が異なってくる。

社会科や理科で当然環境に関わる授業は行っている。その他にも現在行われているカリキュラムの中に環境教育の要素は十分にあるが、指導者が意識的にその要素を盛り込んで行っているかがポイントとなる。また、そのような意識をどのように高めていくかが重要となる。

【千頭会長】

委員から様々な意見をいただいたが、何のために、何を明らかにしたいのかということと、それをどう聞くのかということセットにして、メリハリをつけた形で、主体ごとに丁寧に組み立てていく作業をしていく必要があることが分かった。

【事務局】

アンケートについては、経年変化による評価のための項目と新たな課題を見出すための項目で調査を行っていきたい。しかし、経年変化については、H25年度に行った全ての設問を調査するのではなく、より指標としてふさわしい設問になるようにする。

新たな項目については、事務局で案を作成し、個別に各主体と相談しながら修正していききたい。

【千頭会長】

せっかくやるのであれば、使える調査でないともったいない。

各設問の目的が明確になるような形にし、事務局で各主体と相談してアンケートを作成してもらいたい。

【島田委員代理 東郷町生活部 柘植部長】

H25年度実施アンケートの調査対象を見ると県民が多いが、対象は無作為に選ばれているのか、また年齢ごとの結果などはわかるのか。

定年後に社会貢献などのために環境学習に熱心に取り組んでいる方が多いが、次の担い手の不足で活動が縮小されていってしまう。

高齢者の抱く環境学習への想いを汲みとれる設問もあればと思う。

【事務局】

県政世論調査は、無作為に選ばれた県民を対象として行っており、その結果は、年齢、地域、職業別で分析されている。

【千頭会長】

アンケートについて意見があれば改めて事務局まで伝えていただきたい。また、事務局にはアンケート案の作成を進めていただきたい。